



(左) 気象災害軽減イノベーションセンター
特別技術員・研究推進室連携推進マネージャー

中島 広子

(右) 気象災害軽減イノベーションセンター 連携推進担当

植村 奈緒美

なかじま・ひろこ

筑波大学大学院環境科学研究科修士課程修了。公的研究機関の研究員として勤務後、産学官連携の世界へ転身。ファンディング機関等を経て現在に至る。現職では、産学官連携業務のほか、JSTの人材育成事業の一環で、プログラム・マネージャーとしても活動している。企画部社会連携課。

うえむら・なおみ

公的研究機関にて研究支援業務、ISOマネジメント、知財マネジメント業務に携わる。2017年7月より現職。金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科目等履修生。

知と人をつなげて「共に創る」を実現する

産学官連携にかかわる取り組みを通して

研究成果の社会実装を目的とした連携に必要な産学官連携の役割を担う研究推進室連携推進担当が2016年に気象災害軽減イノベーションセンター内に設置された。体制構築からスタートし、知財マネジメント、成果展開に係る所内勉強会およびイノベーションに必要な専門人材の育成・受け入れ等を行ってきた。現在では、産学官連携活動の必要性が所内に認識されつつある。

外部機関と連携するために必要な体制づくり

自然災害が近年多発していることやセンターが積極的に外部機関との連携を推進していることもあり、これまでお付き合いのなかった企業等からの技術相談なども増え、防災科研の研究成果に対する期待が高まっているように感じています。気象災害軽減イノベーションセンターは、これらの企業ニーズに応え、また、地域の課題解決に貢献するため、社会実装を目指した研究開発も進めています。これらの研究を進めるにあたっては、防災科研の資産である研究成果（情報やデータを含む）の扱いやその活用方法等につい

て、所内外の関係者と協議や交渉をして決定しており、経験のある専門家の知見やノウハウが必要不可欠です。当センターでは、2016年の設立時から徐々に研究推進室連携推進担当の体制を整備し、2017年には工業所有権情報・研修館知的財産プロデューサー派遣事業により、吉岡孝史知的財産プロデューサーを派遣していただきました。更に、技術移転マネージャー1名、知財技能士2名からなる計4名体制を確立し、本部と連携をしながら業務を推進しています。

連携構築のための取り組み

具体的には、発明に関する相談や先行技術調査といった発明の創出にかか

る対応および知財戦略、企業や自治体との連携に必要な契約内容の検討・交渉および調整等を行っています。また、研究開発のリソースを確保するため、外部資金公募情報の情報収集や申請の支援をしており、連携先とも外部資金の獲得に向け、積極的に取り組んでいます。さらに、毎回異なるテーマの専門家を講師に迎え、所内の成果展開への意識向上、知見やスキルの学びを目的とした勉強会「成果展開塾」を、これまでに計12回開催しています。また、特許情報活用セミナーの開催や新着特許情報の定期的な配信により、特許に関する意識醸成も行っています。このような取り組みの活発化に比例して、知的財産プロデューサーと技術移

転マネージャーへの相談件数は増え続け、他部署からの相談が80件を超えました(2016年6月～2019年9月時点)。相談内容は、発明相談、先行技術調査の依頼、ライセンス契約や共同出願契約の相談・作成依頼等さまざまであり、そのノウハウが蓄積されてきています。また、知財出願件数も増加し、防災科研全体の2012～2016年度の平均出願件数は4.8件/年ですが、2017～2018年度は10.5件/年となり、2017年度以降は、当センターが関わる出願件数が防災科研全体の9割を占めるようになりました。なお、これまでの取り組みを通し、知財のみでなく、データや情報の適切なマネジメントが必要と感じており、防災科研特有の性質を踏まえた対応を模索して

います。



人材育成への貢献

イノベーションに必要な人材として、2014年度の産業競争力会議や「第5期科学技術基本計画」において、プログラム・マネージャー (PM) 等の育成・確保のための取組推進の必要性が言及されました。自らプログラムを企画・マネジメントを行うリーダーシップに対する社会的ニーズもあり、センターは、科学技術振興機構のPM育成・活躍促進事業への研修生として執筆者が参加することを認めています。PM研修の一環で、実際にPMとして気象災害の軽減の実現を目指すプロジェクトを推進し、2018年度には気象アプリを用いた社会実験等(詳細はp16-

17を参照)を実施しました。そのほか、センターでは他のPM研修生に対し、OJTとして現場提供を行うなど、PM育成に貢献しています。2018年には、1名の研修生が講師として、「質問づくり/問いづくりから課題を見つけるワークショップ～『SDGs×防災』ハテナソン～」を行いました。令和元年も新たに1名の研修生を迎えています。

また、2017年度に新設された防災科学技術研究所インターンシップ制度を利用して、大学生2名、大学院生4名をそれぞれつくば本所と長岡サテライト・新庄サテライトで受け入れており、未来の防災専門家の育成にも努めています。

専門家の人数

知的財産プロデューサー 知財戦略・権利化の専門家 1名		技術移転マネージャー ライセンス契約・ビジネスの専門家 1名		知財技能士 2名
--	---	---	--	--------------------

学ぶ機会の提供

成果展開塾

- 職員向けセミナー
- 対象：テーマに関心のある所内職員
- 目的：成果展開への意識向上、知見・スキル等の学び 全12回

(例) 競争的資金の紹介、クラウドファンディング、プログラム・マネージャーとは、発明相談会、特許活用事例、質問づくりWS、サイエンス・ビジュアライゼーション、外部連携のポイント、大学のURA活動と防災活動、地域創生 など

知財の権利化

出願件数

年度	単独	共同	出願予定
H24	4	1	0
H25	0	0	0
H26	8	0	0
H27	5	0	0
H28	3	2	0
H29	6	3	0
H30	4	8	3

□ 2012年～2016年度 所全体：計24件 (平均4.8件/年)
 □ 2017年～2018年度 所全体：計21件 (平均10.5件/年)
気象ハブ19件(予定3件含む)/所全体21件(H29～) = 90%

他部署からの相談

専門家の存在が徐々に浸透

▶ **気象災害軽減イノベーションセンター**への発明相談・ライセンス相談が増加
計87件 (2016年6月～2019年9月時点)

図 知財体制の整備と成果